



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 20日

上場会社名 株式会社 オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 野田 順弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	39,257	(1.6)	11,803	(1.7)	13,543	(9.2)
17年 3月期	38,638	(5.7)	11,605	(10.0)	12,404	(11.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	8,010 (14.2)	822 89	-	10.9	15.6	34.5
17年 3月期	7,015 (10.0)	716 93	716 88	10.6	15.7	32.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 9,685,364株 17年 3月期 9,729,387株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

18年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	160 00	70 00	90 00	1,552	19.4	2.0
17年 3月期	110 00	50 00	60 00	1,070	15.3	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	91,880	78,056	85.0	8,043 72
17年 3月期	81,567	69,167	84.8	7,105 01

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 9,699,099株 17年 3月期 9,729,454株

期末自己株式数 18年 3月期 260,901株 17年 3月期 230,546株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,200	6,800	4,070	90 00	-	-
通期	41,000	14,600	8,700	-	90 00	180 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 896円 99銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	38,982	42.4	40,533	49.7	1,550
現金及び預金	30,331		31,451		1,120
受取手形	112		201		88
売掛金	7,003		7,013		9
材料機器	54		109		54
仕掛品	397		421		24
前払費用	293		283		9
繰延税金資産	699		674		25
未収入金	51		339		287
その他	41		41		0
貸倒引当金	2		2		0
固 定 資 産	52,898	57.6	41,034	50.3	11,864
有 形 固 定 資 産	28,019	30.5	28,402	34.8	382
建物	4,777		5,070		293
構築物	106		118		11
車両運搬具	34		29		5
器具及び備品	301		384		83
土地	22,799		22,799		-
無 形 固 定 資 産	71	0.1	116	0.2	44
電話加入権	16		24		8
ソフトウェア	55		92		36
投 資 そ の 他 の 資 産	24,807	27.0	12,515	15.3	12,291
投資有価証券	14,212		7,584		6,627
関係会社株式	8,710		1,808		6,901
従業員長期貸付金	12		14		1
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	2		17		14
長期前払費用	31		4		27
繰延税金資産	-		1,235		1,235
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-
会員権	371		373		2
敷金保証金	557		568		11
その他	99		113		13
貸倒引当金	2		17		14
資 産 合 計	91,880	100.0	81,567	100.0	10,313

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	10,404	11.3	9,468	11.6	936
買 掛 金	3,879		3,814		65
未 払 金	408		963		554
未 払 費 用	304		287		16
未 払 法 人 税 等	3,383		2,416		967
未 払 消 費 税 等	579		192		386
前 受 収 益	589		559		29
賞 与 引 当 金	1,100		1,100		-
そ の 他	160		134		25
固 定 負 債	3,419	3.7	2,931	3.6	488
退 職 給 付 引 当 金	2,551		2,434		117
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	520		485		34
繰 延 税 金 負 債	335		-		335
長 期 前 受 収 益	12		11		0
負 債 合 計	13,823	15.0	12,399	15.2	1,424
(資 本 の 部)					
資 本 金	19,178	20.9	19,178	23.5	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	19,413		19,413		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	105		2		102
自 己 株 式 処 分 差 益	105		2		102
資 本 剰 余 金 合 計	19,518	21.2	19,416	23.8	102
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	461		461		-
任 意 積 立 金	30,595		24,659		5,935
フ ° ロ ク ° ラ ム 準 備 金	30		65		35
特 別 償 却 準 備 金	64		93		29
別 途 積 立 金	30,500		24,500		6,000
当 期 未 処 分 利 益	12,022		11,251		771
(うち当期純利益)	(8,010)		(7,015)		(994)
利 益 剰 余 金 合 計	43,079	46.9	36,372	44.6	6,707
土 地 再 評 価 差 額 金	1,182	1.3	1,182	1.4	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,832	3.1	381	0.4	2,451
自 己 株 式	5,370	5.8	4,998	6.1	372
資 本 合 計	78,056	85.0	69,167	84.8	8,889
負 債 ・ 資 本 合 計	91,880	100.0	81,567	100.0	10,313

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
(売 上 高)	39,257	100.0	38,638	100.0	618	101.6
システムインテグレーション売上高	29,047		28,978		68	100.2
システムサポート売上高	10,209		9,659		549	105.7
(売 上 原 価)	20,324	51.8	19,843	51.4	481	102.4
システムインテグレーション売上原価	16,592		16,275		316	101.9
システムサポート売上原価	3,731		3,567		164	104.6
売 上 総 利 益	18,932	48.2	18,795	48.6	137	100.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,129	18.1	7,189	18.6	60	99.2
営 業 利 益	11,803	30.1	11,605	30.0	197	101.7
(営 業 外 収 益)	1,816	4.6	1,008	2.6	808	180.2
受 取 利 息 配 当 金	450		334		116	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,144		522		622	
そ の 他	221		151		69	
(営 業 外 費 用)	76	0.2	209	0.5	132	36.6
投 資 有 価 証 券 売 却 損	53		136		82	
そ の 他	23		73		50	
経 常 利 益	13,543	34.5	12,404	32.1	1,139	109.2
(特 別 利 益)	0	0.0	1	0.0	1	0.1
固 定 資 産 売 却 益	0		1		1	
(特 別 損 失)	63	0.2	590	1.5	527	10.7
固 定 資 産 売 却 損	0		5		5	
固 定 資 産 除 却 損	11		32		21	
会 員 権 評 価 損	0		18		18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	42		-		42	
本 社 移 転 費 用	-		528		528	
減 損 損 失	8		-		8	
そ の 他	-		4		4	
税 引 前 当 期 純 利 益	13,479	34.3	11,815	30.6	1,664	114.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,606	14.3	4,847	12.5	759	115.7
法 人 税 等 調 整 額	136	0.4	47	0.1	89	289.0
当 期 純 利 益	8,010	20.4	7,015	18.2	994	114.2
前 期 繰 越 利 益	4,691		4,711		20	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩	-		10		10	
中 間 配 当 額	679		486		192	
当 期 未 処 分 利 益	12,022		11,251		771	

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 額
	当期末処分利益	12,022		11,251	
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高	15		35		19
特別償却準備金取崩高	29		29		-
合 計	12,067		11,315		751
これを次のとおり 処分いたします。					
配 当 金	872		583		289
	1株につき	90円	1株につき	60円	
役員賞与金	40		40		-
(うち監査役賞与金)	(1)		(1)		(-)
任意積立金 別途積立金	6,000		6,000		-
合 計	6,912		6,623		289
次期繰越利益	5,154		4,691		462

(注)

1. 配当金には、当事業年度において自己株式260,901株また前事業年度において自己株式230,546株の配当金を除いてあります。
2. 平成17年12月5日に679百万円(1株につき70円)、平成16年12月6日に486百万円(1株につき50円)の中間配当をそれぞれ実施いたしました。
3. プログラム準備金の取崩額および特別償却準備金の取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。なお、取崩額ならびに積立額は、税効果会計適用に伴い、税効果考慮後の金額であります。

1株当たり配当金

	18年3月期			17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 160.00	円 銭 70.00	円 銭 90.00	円 銭 110.00	円 銭 50.00	円 銭 60.00

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料機器

.....個別法による原価法

仕掛品

.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

車輛運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は8百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,269百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,971百万円
2. 自己株式の数 260,901株	2. 自己株式の数 230,546株
3. 会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株	3. 会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 624百万円	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 812百万円
5. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 107百万円	5. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 913百万円 給 料 及 び 手 当 3,061百万円 法 定 福 利 費 442百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 459百万円 退 職 給 付 費 用 90百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 34百万円 賃 借 料 356百万円 減 価 償 却 費 225百万円	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 882百万円 給 料 及 び 手 当 3,091百万円 法 定 福 利 費 433百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 475百万円 退 職 給 付 費 用 100百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 31百万円 賃 借 料 554百万円 減 価 償 却 費 120百万円
2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,246百万円	2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,172百万円
3. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。
4. 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。	4. 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。
5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 器 具 及 び 備 品 9百万円 そ の 他 2百万円 計 11百万円	5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建 物 23百万円 器 具 及 び 備 品 8百万円 そ の 他 0百万円 計 32百万円

当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕									
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
東京都 中央区他	遊休	電話加入権	8								
<p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>											

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	107	121
減価償却累計額相当額	50	47
期末残高相当額	56	74

(注) リース物件は建物、器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当事業年度	前事業年度
1年以内	26	25
1年超	31	49
合計	57	75

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	30	26
減価償却費相当額	28	25
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

(当事業年度) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	貸借対照表計上額	時 価	差額
関連会社株式	8,061百万円	45,320百万円	37,259百万円

(前事業年度) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	貸借対照表計上額	時 価	差額
関連会社株式	1,201百万円	28,537百万円	27,335百万円

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	266	187
賞与引当金	447	447
退職給付引当金	1,038	951
役員退職慰労引当金	211	197
会員権	260	257
ソフトウェア	69	99
その他	48	95
繰延税金資産 合計	<u>2,342</u>	<u>2,236</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,944	261
プログラム準備金	10	20
特別償却準備金	24	44
繰延税金負債 合計	<u>1,978</u>	<u>327</u>
繰延税金資産の純額	<u>363</u>	<u>1,909</u>
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	<u>811</u>	<u>811</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調 整)		
交際費の損金不算入額	0.2	0.3
受取配当金の益金不算入額	1.1	1.0
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.6 %</u>	<u>40.6 %</u>

2. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年3月30日付で開示済みであります。

以上